



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 SRAホールディングス  
コード番号 3817 URL <http://www.sra-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鹿島 亨

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長

(氏名) 北井 誠

TEL 03-5979-2666

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	23,635	△2.9	1,085	△0.8	1,174	3.7	566	△1.1
22年3月期第3四半期	24,341	△17.9	1,094	△50.9	1,132	△50.4	572	△48.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	40.94	—
22年3月期第3四半期	41.39	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	26,018	14,917	57.2	1,075.66
22年3月期	27,204	15,129	55.4	1,089.15

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 14,886百万円 22年3月期 15,073百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	40.00	40.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	△6.0	2,000	0.1	2,100	2.0	1,150	△7.1	83.09

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 15,240,000株 22年3月期 15,240,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,400,230株 22年3月期 1,400,227株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 13,839,770株 22年3月期3Q 13,839,790株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移していましたが、夏以降、円高等の影響により輸出や生産の増加ペースが鈍化し、足踏み状態となりました。景気の先行きについては、持ち直しが期待されるものの、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動等のリスクが存在し、先行き不透明な状況が継続しています。

情報サービス業界におきましては、業績の先行き不透明感から、顧客企業はIT投資の執行に慎重な姿勢を崩しておらず、案件の縮小・先送りや内製化、受注単価下落等、依然として厳しい受注環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度の事業方針である、「安定的な受注体制の確立」、「粗利益率の向上とコスト抑制」および「将来の布石としての海外ビジネスの拡充」に取り組みました。併せて、当第3四半期連結会計期間に入って見られるようになった、事業環境悪化の予兆（案件が量・質ともに落ちている）への対応として、以下のような経営マネジメントを実施してきました。

- ① 第2四半期連結累計期間で業績が好調なグループ会社はその勢いを持続する
- ② 第2四半期連結累計期間で粗利益計画が未達だったグループ会社はリカバリーのための施策を推進する
- ③ グループ各社の上記の取組みの進捗状況から、ある時点で年度業績を見極める
- ④ さらに対応が必要となる場合は、グループ全体で『コンテンツエンジンプラン』を検討・実施する

年度の事業方針およびリカバリー施策の中で特に重要な課題である「受注・売上拡大」、「粗利益の確保」および「将来の布石としての海外ビジネスの拡充」の推進状況は次のとおりです。

「受注・売上拡大」については、中堅企業向けプライム案件の受注が好調な株式会社ソフトウェア・サイエンスと主要顧客向けに大型案件の売上を計上したSRA AMERICA, INC.が増収となりました。しかしながら、厳しい受注環境の影響を受けた株式会社SRAと、前年同期に売上計上した大型案件が当第3四半期連結累計期間にはなかった株式会社AIT等が減収となりました。

「粗利益の確保」については、粗利益率向上に向けた原価マネジメントの強化として、生産効率の向上、外注費の抑制、生産間接費の削減等に取り組み、株式会社ソフトウェア・サイエンスと株式会社AIT等が増益となりました。一方、株式会社SRAにおいては、受注単価の下落が開発事業の全分野に拡大して粗利益が減少し、連結の粗利益は前年同期を若干上回る水準となりました。

「将来の布石としての海外ビジネスの拡充」については、自社IP製品ビジネス※の推進および海外ビジネスの収益機会の拡大を目的に、グループ会社のSRA OSS, Inc.が米国のnSolutions, Inc.と業務・資本提携契約を締結しました。この提携により、今後は、SRA OSS, Inc.を中心に、クラウドの普及等により需要拡大が見込まれるデータセンターオートメーションの分野でnSolutions, Inc.の米国・中南米の成功事例を活かし、日本、欧州、さらには中国、インド、ASEAN等へのグローバル展開をめざしてまいります。

※自社IP製品ビジネス：知的財産権を有する自社ブランド製品のビジネス

このような取り組みにより、当第3四半期連結累計期間の連結業績は以下のとおりとなりました。

売上高については、開発事業が増加したものの、販売事業と運用・構築事業が減少した結果、23,635百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

損益面については、粗利益は若干増加しましたが、営業利益はほぼ横ばいの1,085百万円（前年同期比0.8%減）、経常利益は1,174百万円（前年同期比3.7%増）となりました。また、四半期純利益は、第1四半期連結会計期間に投資有価証券評価損および関係会社株式評価損等を特別損失に計上した結果、566百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

上記のとおり当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が微減、利益はほぼ横ばいとなりました。

当第3四半期連結累計期間の事業別の営業の状況は次のとおりです。

#### ①開発事業

開発事業は、銀行向けの売上高が減少しましたが、製造および電力向けが増加した結果、当事業の売上高は12,785百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

#### ②運用・構築事業

運用・構築事業は、大学関連が増加したものの、企業関連では顧客の内製化等で運用事業が減少し、当事業の売上高は2,798百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

#### ③販売事業

販売事業は、株式会社AITにおいて、前年同期に売上計上した大型案件が、当第3四半期連結累計期間にはなかったことから、当事業の売上高は8,051百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、仕掛品が648百万円増加しましたが、売上債権の回収等により受取手形及び売掛金が1,549百万円、投資有価証券の購入、賞与の支給等により現金及び預金が1,409百万円減少したため、流動資産は1,901百万円減少し、17,435百万円となりました。また、固定資産は投資有価証券の取得等により714百万円増加し、8,582百万円となりました。この結果、資産合計は1,186百万円減少し、26,018百万円となりました。

一方、負債合計は仕入債務の支払により買掛金が700百万円、法人税等の支払により未払法人税等が397百万円それぞれ減少したこと等により、975百万円減少し、11,100百万円となり、純資産合計は配当金の支払等により211百万円減少し、14,917百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,408百万円減少し、8,916百万円（前年同四半期比726百万円減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,095百万円（前年同四半期比165.6%増）となりました。

これは、主に売上債権の減少1,501百万円、税金等調整前四半期純利益976百万円等のプラス要因と、法人税等の支払793百万円、仕入債務の減少646百万円、たな卸資産の増加633百万円等のマイナス要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,646百万円（前年同四半期比14.8%減）となりました。

これは、主に投資有価証券の取得1,047百万円、貸付けによる支出373百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得220百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は783百万円（前年同四半期比34.6%増）となりました。

これは、主に配当金の支払553百万円、短期借入金の純減額230百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績予想につきましては、顧客企業は依然としてIT投資の執行に慎重な姿勢を崩しておらず、案件の縮小・先送りや内製化、受注単価下落等により、引き続き厳しい受注環境が予想されることから、平成22年5月13日発表の通期業績予想を修正致しました。

なお、詳細につきましては、本日（平成23年2月10日）公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

また、期末配当金の配当予想に変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

#### ②資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、13百万円増加しております。税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は14百万円であります。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,547	8,957
受取手形及び売掛金	4,726	6,275
有価証券	1,504	1,504
商品	350	385
仕掛品	1,788	1,140
繰延税金資産	472	467
その他	1,048	610
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	17,435	19,337
固定資産		
有形固定資産		
建物	314	257
減価償却累計額	△183	△173
建物(純額)	130	83
機械装置及び運搬具	640	697
減価償却累計額	△581	△641
機械装置及び運搬具(純額)	59	56
土地	0	0
その他	105	101
減価償却累計額	△70	△69
その他(純額)	35	31
有形固定資産合計	226	172
無形固定資産		
その他	636	701
無形固定資産合計	636	701
投資その他の資産		
投資有価証券	4,838	4,069
繰延税金資産	1,540	1,586
差入保証金	518	529
その他	957	949
貸倒引当金	△55	△48
投資損失引当金	△79	△93
投資その他の資産合計	7,719	6,993
固定資産合計	8,582	7,867
資産合計	26,018	27,204

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,118	2,818
短期借入金	1,954	2,184
1年内償還予定の社債	300	—
未払費用	731	570
未払法人税等	124	522
未払消費税等	234	243
賞与引当金	404	569
役員賞与引当金	70	0
工事損失引当金	226	148
その他	763	518
流動負債合計	6,927	7,576
固定負債		
社債	—	300
繰延税金負債	77	135
退職給付引当金	3,649	3,632
役員退職慰労引当金	438	422
負ののれん	4	8
その他	2	—
固定負債合計	4,173	4,498
負債合計	11,100	12,075
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,483	4,483
利益剰余金	10,216	10,202
自己株式	△894	△894
株主資本合計	14,806	14,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	375	414
為替換算調整勘定	△294	△133
評価・換算差額等合計	80	281
新株予約権	31	19
少数株主持分	—	36
純資産合計	14,917	15,129
負債純資産合計	26,018	27,204

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	24,341	23,635
売上原価	20,443	19,706
売上総利益	3,897	3,928
販売費及び一般管理費	2,802	2,843
営業利益	1,094	1,085
営業外収益		
受取利息	18	37
受取配当金	18	19
その他	48	91
営業外収益合計	84	149
営業外費用		
支払利息	29	26
為替差損	—	17
その他	17	17
営業外費用合計	46	60
経常利益	1,132	1,174
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
投資有価証券評価損	8	51
関係会社株式評価損	—	86
投資損失引当金繰入額	29	0
関係会社整理損	—	23
その他	4	36
特別損失合計	41	198
税金等調整前四半期純利益	1,090	976
法人税、住民税及び事業税	526	397
法人税等調整額	△8	12
法人税等合計	517	410
少数株主損益調整前四半期純利益	—	566
少数株主利益	0	—
四半期純利益	572	566

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,090	976
減価償却費	168	204
会員権評価損	0	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	45	29
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△234	△164
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	70
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	6
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	29	△7
受取利息及び受取配当金	△36	△57
支払利息	29	26
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	51
関係会社株式評価損	—	86
固定資産売却損益 (△は益)	△0	0
固定資産除却損	1	7
売上債権の増減額 (△は増加)	1,635	1,501
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,264	△633
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10	△646
その他の負債の増減額 (△は減少)	414	427
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△211	△9
その他	△190	△19
小計	1,500	1,865
利息及び配当金の受取額	34	48
利息の支払額	△27	△25
法人税等の支払額	△1,094	△793
営業活動によるキャッシュ・フロー	412	1,095
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△26	△100
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△260	△120
無形固定資産の売却による収入	—	1
投資有価証券の取得による支出	△1,634	△1,047
投資有価証券の売却による収入	24	12
子会社株式の取得による支出	—	△32
貸付けによる支出	△511	△373
貸付金の回収による収入	534	20
定期預金の預入による支出	△70	△0
定期預金の払戻による収入	20	—
その他	△9	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,932	△1,646

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19	△230
長期借入金の返済による支出	△10	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△553	△553
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△582	△783
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,110	△1,408
現金及び現金同等物の期首残高	11,753	10,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,643	8,916

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	開発事業 (百万円)	運用・構築 事業 (百万円)	販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,199	3,098	9,043	24,341	-	24,341
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	41	186	345	573	(573)	-
計	12,240	3,284	9,389	24,914	(573)	24,341
営業利益	1,220	700	478	2,399	(1,305)	1,094

(注) 1. 当社の事業区分の方法は、サービスの種類、性質等の類似性を考慮して区分しております。

②所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,327	2,013	24,341	-	24,341
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	85	12	98	(98)	-
計	22,412	2,026	24,439	(98)	24,341
営業利益	1,247	125	1,372	(278)	1,094

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載  
しております。

その他の地域に属する主な国……米国、オランダ

③海外売上高

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,014	2,014
II 連結売上高（百万円）	-	24,341
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合（%）	8.3	8.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記  
載しております。

その他の地域に属する主な国……米国、オランダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、「開発事業」、「運用・構築事業」及び「販売事業」の3事業を営む事業会社である子会社を統括管理しております。したがって、当社グループは、「開発事業」、「運用・構築事業」及び「販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は次の通りであります。

- 開発事業 ○メインフレーム系大規模システムでの要求定義から開発・保守にいたる一貫したシステム開発  
○オープン系システムのシステム企画、開発、導入までのシステムインテグレーション  
○ツールやプロダクトを活かしたビジネスツールとして提供するソリューションビジネス  
○オープンソース・ソフトウェアによるシステム技術サポートを行なうオープンソースビジネス
- 運用・構築事業 ○コンピュータシステム及びネットワークシステムの運用管理  
○データ管理、設備管理を含むオペレーション全般  
○ネットワークシステムの構築  
○アウトソーシングサービス
- 販売事業 ○ライセンスを含めたパッケージソフト販売  
○インテグレーションサービスにおけるサーバーを中心とするシステム機器の販売  
○IT導入に関するコンサルティング・サービス

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,785	2,798	8,051	23,635	—	23,635
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	180	302	513	△513	—
計	12,816	2,978	8,353	24,149	△513	23,635
セグメント利益	1,375	548	565	2,488	△1,403	1,085

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,403百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

①生産実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
開発事業	13,749	103.2
運用・構築事業	2,831	90.6
合計	16,581	100.8

②仕入実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
販売事業	5,017	87.3
合計	5,017	87.3

③受注状況

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
開発事業	13,063	92.1	4,396	81.0
運用・構築事業	2,126	93.4	881	91.2
販売事業	8,639	100.6	3,226	148.8
合計	23,829	95.1	8,504	99.3

④販売実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
開発事業	12,785	104.8
運用・構築事業	2,798	90.3
販売事業	8,051	89.0
合計	23,635	97.1